

カリブ諸島と気候変動



岡田光彦
論説委員
駐トリニダード・トバゴ大使

カリブ海域には、カリブ諸島あるいは西インド諸島と総称される数千の島々が点在している。このうち大アンティル諸島に属するキューバ島(約 105,000 km²)、ドミニカ共和国とハイチ共和国が位置するイスパニョラ島(約 76,000 km²)、ジャマイカ島(約 11,000 km²)は大きい、バハマ諸島、小アンティル諸島に属する島は小さく、数km²程度の島々も多数存在している。これらの島々は、クルーズや避寒のため欧米から訪れる観光客の消費に、その経済の大きな部分を依存している。それだけに、近年その進行が懸念されている温暖化やそれに伴う海面上昇等の気候変動問題に対して敏感な地域であり、市民の関心も高い。筆者は、このうちカリブ海の東縁を構成する小アンティル諸島の 11 島を訪問する機会を得たので、以下これらの島々における気候変動への懸念について私見を述べてみたい。

筆者が見聞きする範囲で当地域において気候変動の影響として語られることが多いテーマは、(1) 海面上昇に伴う海岸浸食の進行、(2) ハリケーン被害の増加、(3) 干ばつの増加、(4) 海藻の異常発生、(5) 沿岸海域での漁獲高の減少、といった点である。小さな島々が多いため、温暖化に伴う海面上昇への懸念は深刻であり、昨年 12 月に開催された COP21 (第 21 回気候変動枠組条約締約国会議)において、当地域の諸国が、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて(事前に目標として想定されていた 2°Cではなく)1.5°Cにとどめるよう強く求めたことでも、強い懸念がうかがえる。

小アンティル諸島はハリケーンの進路に当たっているため、特に急峻な地形を有する島においては大雨に伴う甚大な災害に見舞われ、小さな島国にとって壊滅的な経済的打撃を被ることも珍しくない。2015 年 8 月に小アンティル諸島中部に位置するドミニカ国を襲ったトロピカルストーム Erika は、河川の氾濫、土石流、家屋・道路・橋梁の流出等により、同国に GDP の 90%に達する経済的被害をもたらした。また、2004 年 9 月のハリケーン Ivan はグレナダに GDP の 148%、1998 年 9 月のハリケーン Georges はセントクリストファー・ネイビスに GDP の 138%にそれぞれ相当する甚大な被害を与えた。

干ばつ、水不足は、ハリケーン被害の増加とは裏腹のテーマであるが、一般論として、温暖化が進行すると多雨と少雨、異常高温と異常低温等、気象現象の振れ幅が大きくなると考えられているため、当地域では気候変動の影響ととらえられることが多い。例えば、小アンティル諸島北部のアンティグア島では、19 世紀初頭に建設された貯水池が完全に干上がって草原化しており、海水淡水化により飲料水を供給している状況である。また、小アンティル諸島南端のトリニダード島においても、2015 年の雨季の降水量が少なかったうえに、2016 年の乾季は平年以下の降水量しか予想されていないため、水道当局は 2016 年 3 月から時間給水制限を行っている。

近年、サルガッソー海藻と呼ばれる海藻が大量に小アンティル諸島の大西洋岸に漂着している。サルガッソー海藻は、海岸に漂着後腐敗して悪臭を発するため、透明度の高い美しい海と白い砂浜を最大の観光資源とする当地域の観光産業に、多大な悪影響を与えている。この海藻はホンダワラの一種の由であり、大西洋北部のサルガッソー海、メキシコ湾に加え、最近赤道域でも発生すると言われている。大発生の原因として海水温上昇や栄養塩の増加、海流の変化等が言及されているが、判然としていない。サルガッソー海藻の大発生は、観光産業に依存する当地域の共通の課題であることから各国の関心は高く、2015 年 11 月トリニダード・トバゴにおいて、カリブ諸国連合の主催により、サルガッソー海藻、海岸浸食、外来生物に関する国際シンポジウムが開催された。

カリブ諸島は、日本から 1 万 km 以上離れており、南北アメリカ大陸によっても隔てられているため、これらの地域における環境変化が直接我が国に影響することは考えにくい。しかし、気候変動や環境変化にとりわけ敏感な地域であることから、これらの現象の影響がいち早く現れて世界に警鐘を鳴らす地域の一つと考えられ、その動向を注視していくべきではないか。また、当地域の人々は、日本を温暖化対策や防災対策に関する先進技術を有する国ととらえており、我が国の技術力に対する高い期待を筆者も度々耳にする。同じく自然災害に見舞われることの多い島国である我が国で培われた土木技術、防災技術が、当地域において活用されていくことを期待するものであり、この実現に向けて、土木学会とカリブ諸国との情報交換を活発化するとともに、日本の土木技術、防災技術を紹介する等、国際センターを中心として積極的交流を進めるべきと考える。

(本稿は個人としての見解であり、所属する組織の見解を代表するものではない。)